

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388 - 6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤 祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388 - 6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,752,473	3,196,538	12,182,898
経常利益 (千円)	201,864	302,397	967,258
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	107,920	164,436	550,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,319	47,530	235,529
純資産額 (千円)	20,986,699	21,008,437	21,190,502
総資産額 (千円)	24,147,692	24,748,883	24,840,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.74	17.86	59.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.70	17.81	59.66
自己資本比率 (%)	86.9	84.9	85.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においてはドル高・原油安が収束し、景気は拡大基調で推移しているものの、その足取りは重い状態が続いています。また中国経済も、鉱工業生産や固定資産投資の減速に依然として歯止めがかかっておりません。地政学的なリスクを抱える欧州では、6月に英国が実施した国民投票で欧州連合（EU）からの離脱が確定し、英国経済を中心に先行きの不透明な状況が続く見通しとなっています。我が国経済は緩やかな回復が続いているものの、海外経済の減速や円高、4月に発生した熊本地震等の影響により企業収益は弱含んでいます。消費税率引き上げの再延期が表明されたものの、個人消費の回復感には勢いが無い状態が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、パソコンやモバイル端末以外にも、家電や自動車等のあらゆるモノがインターネットを介して情報の受発信を行う、モノのインターネット（IoT：Internet of Things）の拡大が続きました。自動車メーカーにおいては自動運転の実用化に向けた技術開発が加速したほか、機械メーカーでは、省人化による生産効率の向上を図る目的で、産業用ロボットのAI（人工知能）化やセンシング技術の進展が注目を集めました。またこれらに伴ってインターネット上を流通する情報データは増加基調が続いており、情報通信インフラの増強が世界各地で進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から新たに取り組みを開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの最適化、経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

既存事業の収益力強化に向けては、各種の金型や精密成形品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の各セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術開発を加速させるための施策を展開しました。事業ポートフォリオの最適化に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、現在の開発案件の推進状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を開始しました。経営基盤の強化に向けては、6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、精機事業、光製品事業の両セグメント共に増加し、3,196,538千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。売上高の増加により、営業利益は326,636千円（前年同四半期比75.3%増）、経常利益は302,397千円（前年同四半期比49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,436千円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

精機関連

精機関連では、精密成形品の拡販に努めています。当第1四半期連結累計期間においても、展示会への出展等を通じて当社グループの成形技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やすための取り組みに注力しました。また、北海道千歳市に建設を進めていた車載用成形品の新工場が3月末に完工し、量産開始に向けた準備作業を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、電子機器向けの金属プレス成形品等の販売が好調に推移し、2,027,542千円（前年同四半期比24.9%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は264,845千円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

光製品関連

モバイル端末の普及や動画配信の増加、IoTの進展等に伴い、インターネットを介して流通するデジタルデータは増加しています。これを受けて世界を結ぶ光通信網の敷設も積極的に進められており、光通信用部品の需要は拡大しているものの、市場で大量に使用される汎用的な部品は単価の下落が恒常化しています。こうした中、光製品関連では、狭小な空間において効率の良い通信環境を実現する多芯デバイスや、多芯デバイス対応機器の開発を進めました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、接続部品等の販売が拡大し、1,168,996千円（前年同四半期比3.5%増）となりました。中国の製造子会社において、製造工程の合理化や固定費の削減を進めた結果、原価率が改善し、営業利益は61,790千円（前年同四半期比209.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、高速大容量化が進む光通信市場に向けた新製品や、超小型レンズの開発に取り組んだ結果、34,016千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しており、当第1四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は47,181千円となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は81,198千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、精機関連セグメントの販売実績が、前年同期と比べて増加しております。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		9,333,654		6,791,682		10,571,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,198,000	91,980	同上
単元未満株式	普通株式 2,854		
発行済株式総数	9,333,654		
総株主の議決権		91,980	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	132,800		132,800	1.42
計		132,800		132,800	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	8,851,129
受取手形及び売掛金	2,618,264	3,235,890
商品及び製品	321,540	315,852
仕掛品	430,255	432,869
原材料及び貯蔵品	876,356	890,473
未収還付法人税等	74,418	184,382
その他	1,050,974	561,752
貸倒引当金	5,235	5,721
流動資産合計	14,417,083	14,466,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,319,617
減価償却累計額	3,631,713	3,666,764
建物及び構築物(純額)	2,558,949	2,652,853
機械装置及び運搬具	4,959,130	4,964,820
減価償却累計額	3,910,965	3,907,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,165	1,057,302
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	303,724
その他	4,655,912	4,712,288
減価償却累計額	4,199,924	4,226,632
その他(純額)	455,988	485,656
有形固定資産合計	6,757,071	6,835,333
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,743,871
顧客関連資産	481,806	464,999
その他	112,584	125,231
無形固定資産合計	2,401,279	2,334,102
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	241,125
投資不動産	982,724	839,023
その他	33,731	32,667
投資その他の資産合計	1,264,570	1,112,816
固定資産合計	10,422,921	10,282,252
資産合計	24,840,005	24,748,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,533,633
未払法人税等	350,629	164,207
賞与引当金	80,172	130,472
その他	830,242	854,281
流動負債合計	2,591,163	2,682,594
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	754,213
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	25,699	21,416
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	78,409
その他	39,491	39,404
固定負債合計	1,058,339	1,057,851
負債合計	3,649,502	3,740,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,347,056
自己株式	293,014	242,742
株主資本合計	20,434,597	20,467,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	6,523
為替換算調整勘定	796,967	586,593
退職給付に係る調整累計額	45,556	43,697
その他の包括利益累計額合計	748,340	536,373
新株予約権	7,564	4,646
純資産合計	21,190,502	21,008,437
負債純資産合計	24,840,005	24,748,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,752,473	3,196,538
売上原価	1,865,864	2,172,016
売上総利益	886,609	1,024,521
販売費及び一般管理費	700,293	697,885
営業利益	186,315	326,636
営業外収益		
受取利息	2,437	1,780
受取配当金	338	174
補助金収入	1,061	344
投資不動産賃貸料	14,009	10,989
持分法による投資利益	974	4,875
為替差益	1,138	-
その他	4,932	3,896
営業外収益合計	24,893	22,061
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,153	2,462
為替差損	-	43,142
デリバティブ評価損	2,916	-
その他	1,274	694
営業外費用合計	9,344	46,299
経常利益	201,864	302,397
特別損失		
固定資産売却損	-	279
特別損失合計	-	279
税金等調整前四半期純利益	201,864	302,118
法人税、住民税及び事業税	104,927	139,825
法人税等調整額	10,983	2,143
法人税等合計	93,944	137,681
四半期純利益	107,920	164,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,920	164,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	107,920	164,436
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,788	3,452
為替換算調整勘定	33,234	203,637
退職給付に係る調整額	2,601	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	37,552	6,736
その他の包括利益合計	71,600	211,966
四半期包括利益	36,319	47,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,319	47,530

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	95,766千円	27,664千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	155,769千円	192,439千円
のれんの償却額	63,016 "	63,016 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,524	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	147,212	16	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,623,480	1,128,993	2,752,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	5,260	6,363
計	1,624,583	1,134,253	2,758,836
セグメント利益	167,288	19,993	187,282

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,282
セグメント間取引消去	966
四半期連結損益計算書の営業利益	186,315

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,027,542	1,168,996	3,196,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	120	1,223
計	2,028,645	1,169,116	3,197,761
セグメント利益	264,845	61,790	326,636

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれん金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円74銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,920	164,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,920	164,436
普通株式の期中平均株式数(株)	9,190,674	9,208,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円70銭	17円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,947	25,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。